

新伊達博物館設計支援（CM）業務
プロポーザルに係る提出関係書類の作成要領

1 参加申込関係提出書類について

ア 参加申込書（様式 2-1） 1 部

代表者印を押印の上、提出すること。

イ 参加者に所属する技術者数及び有資格者数（様式 2-2） 1 部

参加者の発注者支援業務（以下、CM業務）部門に所属する各業務分野におけるそれぞれの技術職員数・資格について記入すること。対象とする資格は認定コンストラクション・マネジャー（以下、CCMJ）他、様式 2-2 による。

ウ 参加者の同一・同種公共・公共業務実績（様式 2-3） 1 部

同一業務・同種公共業務・公共業務（業務仕様書（別紙 1）Ⅱ業務仕様 2 業務の実施（3）業務計画書・報告書 注）契約履行が完了した同一業務・同種公共業務・公共業務）に該当するCM業務の業務実績を 5 件以内で記入すること。記載優先順位は 1）同一業務、2）同種公共業務、3）公共業務（以下 1）、2）、3）とする。）の順とし、同順位の実績が複数ある場合は 1）、2）、3）におけるそれぞれの延べ面積(*)の大きい順に記載すること。

基本設計段階又は実施設計段階の発注者支援業務を含む 1）、2）、3）のいずれかの実績があること。なお、記載した業務については、契約書の鑑の写し、業務の完了が確認できるものの他、用途・規模・構造・発注者が 1）、2）、3）に該当することが正確に確認できる資料等を参考資料として添付すること。

(※) 延べ面積

契約業務内に複数棟ある若しくは複合施設等の場合は、1）、2）、3）に該当する棟又は部分についての面積とする。（以下、同）

エ 管理技術者の経歴等（様式 2-4） 1 部

オ 各業務主任担当者の経歴等（様式 2-5 ①～⑥） 各 1 部

本業務を担当する管理技術者及び主任担当者について、次に従い記入すること。

(1) 資格

配置技術者の有する資格について、下表の資格記載表により記入する。

担当業務分野	記載する技術者資格		
管理技術者	CCMJ (必須)		
	一級建築士 (必須)		
	上記の資格の他に追加記載できる資格		
		公共建築工事情質確保技術者 (I)・(II)	※5
		技術士※1、一級建築施工管理技士	※5
	建築コスト管理士、建築積算士	※5	
建築 (総合)	CCMJ (必須)		
	一級建築士 (必須)		
	上記の資格の他に追加記載できる資格		
		技術士※1、一級建築施工管理技士	※5
	建築コスト管理士、建築積算士	※5	
建築 (構造)	構造設計一級建築士 又は 一級建築士 (どちらか必須)		
	上記の資格の他に追加記載できる資格		
		CCMJ (認定コンストラクションマネジャー)	
	技術士※2、一級建築施工管理技士	※5	
電気設備	設備設計一級建築士 又は 建築設備士 (どちらか必須)		
	上記の資格の他に追加記載できる資格		
		CCMJ (認定コンストラクションマネジャー)	
		技術士※3、一級電気工事施工管理技士、第一種・第二種・第三種電気主任技術者	※5
機械設備	設備設計一級建築士 又は 建築設備士 (どちらか必須)		
	上記の資格の他に追加記載できる資格		
		CCMJ (認定コンストラクションマネジャー)	
		技術士※4、一級管工事施工管理技士	※5
建設コスト 管理	建築コスト管理士 又は 建築積算士 (どちらか必須)		
	上記の資格の他に追加記載できる資格		
		CCMJ (認定コンストラクションマネジャー)	
	技術士※1、一級建築施工管理技士、一級建築士	※5	
工事施工計画	一級建築施工管理技士 又は 一級建築士 (どちらか必須)		
	上記の資格の他に追加記載できる資格		
		CCMJ (認定コンストラクションマネジャー)	
	技術士※1	※5	

- ※1 管理技術者、建築（総合）、建設コスト管理、工事施工計画の主任担当者の技術士は、建設部門（施工計画）、（施工設備及び積算）又は（建設環境）のいずれかとする。
- ※2 建築（構造）業務分野の主任担当者の技術士は、建設部門（土質及び基礎）又は（鋼構造及びコンクリート）いずれかとする。
- ※3 電気設備業務分野の主任担当者の技術士は、電気電子部門（全分野）とする。
- ※4 機械設備業務分野の主任担当者の技術士は、機械部門（動力エネルギー）、（熱工学）、（流体工学）又は衛生工学部門（空気調和）、（建築環境）のいずれかとする。
- ※5 追加記載可能な資格については、同項目において1資格のみ選択できる。

（2） 同一・同種公共・公共業務実績

1）、2）、3）に該当し、管理技術者若しくは主任担当者として携わったCM業務の業務実績を5件以内で記入すること。記載優先順位は1）、2）、3）の順とし、同順位の実績が複数ある場合は、参加立場が配置予定の技術者区分と同等以上の実績を優先し、次に1）、2）、3）におけるそれぞれの延べ面積の大きい順に記載すること。

管理技術者においては、基本設計段階又は実施設計段階の発注者支援業務を含む1）、2）、3）のいずれかの実績が一件以上あること。なお、記載した業務については、契約書の鑑の写し、業務の完了が確認できるものの他、用途・規模・構造・発注者が1）、2）、3）に該当することが正確に確認できる資料等を参考資料として添付すること。

様式2-5①及び様式2-5⑤並びに様式2-5⑥の担当区分においては、管理技術者又は他の業務主任担当者と兼務する場合は、兼務する分野を入力すること。

カ 添付書類（資格、実績を証明する書類等）各1部

2 提案関係提出書類について

ア 業務提案書表紙（様式 3-1） 10 部

代表者印を押印の上、提出すること。

イ 業務実施方針（様式 3-2） 10 部

業務実施方針は以下の内容を記載し、発注者を支援する姿勢や取組意欲、担当者の技術力の高さ、業務内容の理解度等を評価する。

- ① 本業務に対する提案者の取組方針と体制
- ② 各業務担当チームの特徴
- ③ 業務工程及び業務上特に配慮する事項（業務提案書を除く）

ウ テーマ別業務提案（様式 3-3 ①～③） 10 部

業務提案のテーマは以下のとおりとし、その的確性、実現性等を評価する。なお、業務提案書等の作成にあたっては、「伊達博物館改築事業基本計画」に記載のとおり、コンクリートの夏季枯らし期間（2季）を経て令和8年度中の開館を目指していること、文化庁の指導を受けての公開承認施設仕様での設計を行うこと、建築設計と展示設計の相互調整を必要とする設計業務であること等の本事業の特性や求める諸条件を十分に理解した上で行うこと。

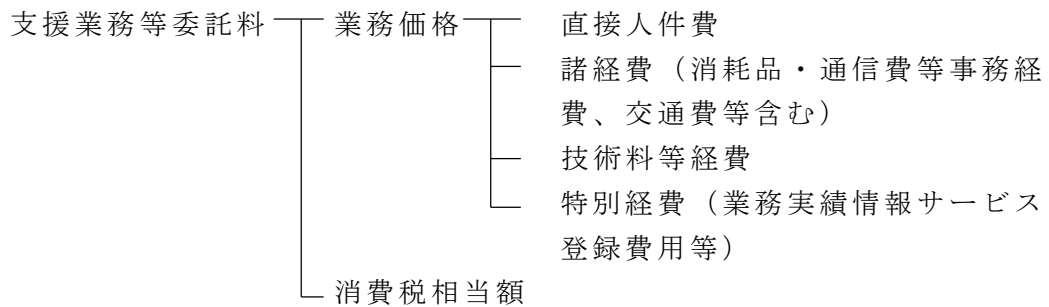
【テーマ①】	基本設計及び実施設計段階における品質・コスト・スケジュール管理の具体的方策について
【テーマ②】	本事業の特性に対して有効と考えられる支援方策について
【テーマ③】	高い設計品質・精度を確保するための工事費積算資料の確認及び実施設計図書等の内容の確認業務の具体的方策について

エ 見積書

参考見積書その1（任意様式）1部

本業務（新伊達博物館設計支援（CM）業務）の見積金額について、下記①及び②の業務内容ごとの業務価格を明示した参考見積書を提出すること。

支援業務等委託料の構成は以下のとおりとする。



①基本設計段階CM業務

②実施設計段階CM業務

参考見積書その2（任意様式）1部

本プロポーザルの評価の対象には含まないが、本事業で今後発注する可能性があるCM業務に係る事業計画等の参考資料とするため、下記①及び②の業務内容ごとの業務価格を明示した参考見積書を提出すること。

ただし、参考見積書その2に記載する見積金額は、今後、提出者が下記①及び②の業務を受託する場合において、その契約金額等を拘束するものではない。

なお、支援業務等委託料の構成は上記に準じる。

①施工者選定支援業務

②施工段階CM業務

オ 参考見積その2における業務の範囲及び内容

日本コンストラクション・マネジメント協会発行「CM（コンストラクション・マネジメント）業務委託契約約款・業務委託書（2020年8月改定版）」における業務委託書による業務内容

	業務内容の項目	業務対象範囲	
共通業務	プロジェクトの情報管理	○	
	会議体の提案と運営支援	○	
	プロジェクト関係者への説明支援	○	
	CM業務報告書の作成	○	
	CM業務説明書の作成	○	
	プロジェクトにおけるリスクの説明	○	
	委託者のプロジェクトにおける目標と要求の更新	○	
	プロジェクト関係者の役割分担の更新	○	
	プロジェクト推進・管理方針の更新	○	
	クレームに関する助言	○	
設計者・工事施工者・工事監理者等の選定・発注	発注方式の基本方針策定	○	
	発注方式の変更	○	
	設計者の選定	設計者選定発注計画段階の作業	
		設計者選定用の資料の作成	
		設計者選定の審査・特定	
	【設計施工分離方式の場合】 工事施工者の選定	工事施工者選定段階の作業	○
		工事発注区分の確認	○
		工事施工者選定方式の確定	○
		工事施工者選定資料の作成	○
		工事施工者選定の支援	○
		工事施工者選定の審査・特定	○
		工事契約についての助言	○
	【設計施工一括方式の場合】 設計施工者（設計者・工事施工者）の選定	設計施工者選定発注段階の作業	
		設計施工者選定用資料の作成	
設計施工者選定の審査・特定			
【ECI方式の場合】 工事施工予定者（技術協力者）の選定及び工事施工者の特定	工事施工予定者（技術協力者）選定発注計画段階の作業		
	工事施工予定者（技術協力者）選定用資料の作成		

設計者・工事監理者等の選定・発注	【ECI方式の場合】	工事施工予定者（技術協力者）の審査・特定	
	工事施工予定者（技術協力者）の選定及び工事施工者の特定	工事施工者の特定	
	工事監理者の選定	工事監理者発注計画段階の作業	
		工事監理者選定用資料の作成	
		工事監理者選定の審査・特定	
工事施工段階におけるマネジメント	工事準備段階でのマネジメント	工事施工でのCM業務説明書の更新	○
		工事監理業務方針の把握	○
	工事施工段階でのマネジメント	施工計画等に対する工事監理者の対応時期の確認	○
		質疑書・提案書に対する工事監理者の対応時期の確認	○
		施工図に対する工事施工者及び工事監理者の対応時期の確認	○
		各工事関係者間の調整・助言	○
		設計変更への対応	○
		出来高・支払い状況の確認	○
		工事監理報告書の確認	○
	竣工・引渡し段階におけるマネジメント	委託者の検査の支援	○
最終工事費支払い請求の確認		○	

○：業務対象範囲

3 作成上の注意事項

- ・様式3-2及び様式3-3（各テーマ毎）は各A3判片面1枚で簡潔にまとめること。
- ・提案は文章での表現を原則とし、文字の大きさは、原則10.5ポイント以上とすること。文章を補完するために必要な概念図や表、イメージ図等を使用し、基本的考え方をわかりやすく簡潔に記述すること。
- ・業務提案書の作成及び提出等にかかる費用は、提案者の負担とする。
- ・本業務の参考見積について、業務料の目安に比べ著しく乖離していると判断した場合は、その妥当性について聴取することがある。
- ・使用する言語は日本語とし、通貨及び単位は、日本国通貨、日本の標準時及び計量法に定める単位とする。提出された書類の訂正、追記、返却は認めない。また、要求する内容以外の書類や図面等は受理しない。